

令和元年12月6日

鉄道局技術企画課

## エレベーター等による駅のバリアフリー化が進捗 ～平成30年度末 鉄軌道の移動等円滑化に関する実績の調査結果概要～

鉄軌道における平成30年度末のバリアフリー化の主な実績は、1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅において、エレベーター等による段差解消駅が対前年度比約1.1%増加の3,243駅(90.4%)、鉄軌道車両が対前年度比約2.0%増加の38,564両(73.2%)となるなど、進捗を図っています。

平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が施行されたことを受け、鉄軌道事業者による駅施設や車両の一層のバリアフリー化が求められているところです。

こうした状況を踏まえ、この度、平成30年度末における鉄軌道駅や鉄軌道車両の移動等円滑化実績等について調査を実施し、その結果概要を取りまとめました。

### 平成30年度末 鉄軌道駅や鉄軌道車両の主なバリアフリー化の進捗状況 ( )内は前年度比

#### 【鉄軌道駅 (1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅)】

○駅の段差解消	90.4%	(約1.1%増加)	[別紙1]
○転落防止設備(ホームドア、点状ブロック等)	97.9%	(約0.3%増加)	[別紙2]
○視覚障害者用誘導ブロック	94.7%	(約0.4%増加)	[別紙2]
○障害者対応型トイレ	86.8%	(約1.6%増加)	[別紙3]
○案内設備	71.9%	(約1.5%増加)	[別紙4]
○障害者対応型券売機	87.2%	(約0.7%増加)	[別紙4]
○拡幅改札口	95.9%	(約0.2%増加)	[別紙4]

#### 【車両】

○鉄軌道車両	73.2%	(約2.0%増加)	[別紙5]
--------	-------	-----------	-------

(参考) バリアフリー法の基本方針における整備目標

- 令和2年度までに、①1日当たりの平均利用者数が3千人以上である鉄軌道駅の原則全て、  
②鉄軌道車両総数の約70%のバリアフリー化を進める。

(参考資料)

「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」(中間とりまとめ)において、整備目標として定めている、1日の平均利用者数が①10万人以上の鉄軌道駅は原則として令和2年度までにホームドアを整備、②1万人以上の鉄軌道駅は平成30年度までにホームドア又は内方線付点状ブロックを整備することが目標として決められており、その状況について参考資料に示します。

なお、公共交通機関全体のバリアフリー整備状況は、総合政策局ホームページに掲載しています。

(URL : [http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei\\_barrierfree\\_mn\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html))

#### 【問い合わせ先】

鉄道局技術企画課 中谷・吉田・猪木

TEL 03-5253-8111 (内線 40744、40732)

直通 03-5253-8546

FAX 03-5253-1634

## 平成30年度末 鉄軌道駅における駅の段差解消への対応状況について

平成31年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数 A	段差が解消されている駅※1			移動等円滑化基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅※2		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	413	46	49	38	82.6%	47	36	78.3%
JR東日本	1,644	559	714	505	90.3%	703	502	89.8%
JR東海	401	108	215	102	94.4%	136	99	91.7%
JR西日本	1,174	378	603	352	93.1%	497	343	90.7%
JR四国	259	15	150	13	86.7%	44	12	80.0%
JR九州	566	119	200	104	87.4%	174	103	86.6%
<b>JR旅客会社6社 小計</b>	<b>4,457</b>	<b>1,225</b>	<b>1,931</b>	<b>1,114</b>	<b>90.9%</b>	<b>1,601</b>	<b>1,095</b>	<b>89.4%</b>
東武鉄道	200	131	143	127	96.9%	137	126	96.2%
西武鉄道	91	80	85	80	100.0%	84	80	100.0%
京成電鉄	65	58	57	56	96.6%	56	55	94.8%
京王電鉄	69	69	69	69	100.0%	68	68	98.6%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	155	246	146	94.2%	204	127	81.9%
近畿日本鉄道	283	156	245	150	96.2%	149	128	82.1%
南海電気鉄道	100	62	67	57	91.9%	61	56	90.3%
京阪電気鉄道	88	63	77	62	98.4%	65	61	96.8%
阪急電鉄	87	87	84	84	96.6%	79	79	90.8%
阪神電気鉄道	49	46	44	42	91.3%	42	42	91.3%
西日本鉄道	72	30	61	28	93.3%	32	26	86.7%
<b>大手民鉄15社 小計</b>	<b>1,630</b>	<b>1,189</b>	<b>1,432</b>	<b>1,153</b>	<b>97.0%</b>	<b>1,231</b>	<b>1,100</b>	<b>92.5%</b>
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	134	134	97.1%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	43	43	93.5%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	77	77	81.1%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	84	84	98.8%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	19	18	75.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
<b>地下鉄10社局 小計</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>	<b>592</b>	<b>591</b>	<b>94.9%</b>
<b>JR、大手民鉄、地下鉄 小計</b>	<b>6,711</b>	<b>3,037</b>	<b>3,987</b>	<b>2,890</b>	<b>95.2%</b>	<b>3,424</b>	<b>2,786</b>	<b>91.7%</b>
<b>中小民鉄、路面電車等 小計</b>	<b>2,756</b>	<b>551</b>	<b>1,778</b>	<b>519</b>	<b>94.2%</b>	<b>1,129</b>	<b>457</b>	<b>82.9%</b>
<b>鉄軌道全体 合計</b>	<b>9,467</b>	<b>3,588</b>	<b>5,765</b>	<b>3,409</b>	<b>95.0%</b>	<b>4,553</b>	<b>3,243</b>	<b>90.4%</b>
(参考) 平成29年度末の数値	9,479	3,575	5,664	3,375	94.4%	4,458	3,192	89.3%

※1. 「段差が解消されている駅」とは、エレベーターなどの設備により、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

※2. 「基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、※1「段差が解消されている駅」のうち、基準に適合している設備(開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなど)により、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注) 2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

## 平成30年度末 鉄軌道駅における転落防止設備および視覚障害者用誘導ブロック設置状況について

平成31年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止のための設備を設置している駅数 <sup>※1</sup>			視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数 <sup>※2</sup>		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	413	46	108	45	97.8%	124	46	100.0%	60	41	89.1%
JR東日本	1,644	559	1,297	555	99.3%	1,398	557	99.6%	1,395	555	99.3%
JR東海	401	108	401	108	100.0%	401	108	100.0%	401	108	100.0%
JR西日本	1,174	378	814	366	96.8%	813	378	100.0%	647	374	98.9%
JR四国	259	15	128	13	86.7%	212	14	93.3%	123	13	86.7%
JR九州	566	119	293	113	95.0%	521	119	100.0%	197	101	84.9%
<b>JR旅客会社6社 小計</b>	<b>4,457</b>	<b>1,225</b>	<b>3,041</b>	<b>1,200</b>	<b>98.0%</b>	<b>3,469</b>	<b>1,222</b>	<b>99.8%</b>	<b>2,823</b>	<b>1,192</b>	<b>97.3%</b>
東武鉄道	200	131	200	131	100.0%	200	131	100.0%	177	131	100.0%
西武鉄道	91	80	91	80	100.0%	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	65	58	100.0%	65	58	100.0%
京王電鉄	69	69	69	69	100.0%	69	69	100.0%	69	69	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	155	271	155	100.0%	260	155	100.0%	217	133	85.8%
近畿日本鉄道	283	156	283	156	100.0%	277	156	100.0%	167	142	91.0%
南海電気鉄道	100	62	100	62	100.0%	100	62	100.0%	69	60	96.8%
京阪電気鉄道	88	63	88	63	100.0%	88	63	100.0%	88	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	49	46	100.0%	49	46	100.0%	48	45	97.8%
西日本鉄道	72	30	72	30	100.0%	72	30	100.0%	37	27	90.0%
<b>大手民鉄15社 小計</b>	<b>1,630</b>	<b>1,189</b>	<b>1,629</b>	<b>1,189</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,612</b>	<b>1,189</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,369</b>	<b>1,147</b>	<b>96.5%</b>
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	95	95	100.0%	95	95	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
<b>地下鉄10社局 小計</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>
<b>JR、大手民鉄、地下鉄 小計</b>	<b>6,711</b>	<b>3,037</b>	<b>5,294</b>	<b>3,012</b>	<b>99.2%</b>	<b>5,705</b>	<b>3,034</b>	<b>99.9%</b>	<b>4,816</b>	<b>2,962</b>	<b>97.5%</b>
<b>中小民鉄、路面電車等 小計</b>	<b>2,756</b>	<b>551</b>	<b>1,558</b>	<b>500</b>	<b>90.7%</b>	<b>1,826</b>	<b>525</b>	<b>95.3%</b>	<b>1,137</b>	<b>437</b>	<b>79.3%</b>
<b>鉄軌道全体 合計</b>	<b>9,467</b>	<b>3,588</b>	<b>6,852</b>	<b>3,512</b>	<b>97.9%</b>	<b>7,531</b>	<b>3,559</b>	<b>99.2%</b>	<b>5,953</b>	<b>3,399</b>	<b>94.7%</b>
(参考) 平成29年度末の数値	9,479	3,575	6,648	3,490	97.6%	7,493	3,543	99.1%	5,914	3,372	94.3%

※1.「基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止設備の設置駅」とは、ホームドア、点状ブロックその他視覚障害者の転落を防止するための設備等を設けている駅をいう。

※2.「基準第9条に適合しているブロックの設置駅」とは、公共用通路と車両等の乗降口との間の経路や、便所の出入口との経路等において視覚障害者誘導用ブロック等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

## 平成30年度末 鉄軌道駅における障害者対応型トイレ設置状況について

平成31年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数	トイレを設置している駅数		車いす使用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数 <sup>※1</sup>		
			うち3千人以上の駅数 A	うち3千人以上の駅数 B	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100	うち3千人以上の駅数 C	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100			
JR北海道	413	46	226	44	49	38	86.4%	44	38	86.4%
JR東日本	1,644	559	1,248	520	538	471	90.6%	522	467	89.8%
JR東海	401	108	261	107	106	98	91.6%	105	98	91.6%
JR西日本	1,174	378	836	352	350	302	85.8%	326	294	83.5%
JR四国	259	15	177	15	41	15	100.0%	27	13	86.7%
JR九州	566	119	380	108	146	97	89.8%	96	72	66.7%
<b>JR旅客会社6社 小計</b>	<b>4,457</b>	<b>1,225</b>	<b>3,128</b>	<b>1,146</b>	<b>1,230</b>	<b>1,021</b>	<b>89.1%</b>	<b>1,120</b>	<b>982</b>	<b>85.7%</b>
東武鉄道	200	131	198	130	134	125	96.2%	134	125	96.2%
西武鉄道	91	80	90	80	82	78	97.5%	77	75	93.8%
京成電鉄	65	58	65	58	53	52	89.7%	53	52	89.7%
京王電鉄	69	69	68	68	67	67	98.5%	66	66	97.1%
小田急電鉄	70	70	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	83	83	83	83	100.0%	83	83	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	155	159	125	94	91	72.8%	90	88	70.4%
近畿日本鉄道	283	156	259	155	151	134	86.5%	132	127	81.9%
南海電気鉄道	100	62	100	62	66	60	96.8%	60	57	91.9%
京阪電気鉄道	88	63	69	61	67	60	98.4%	51	50	82.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	83	83	95.4%	69	69	79.3%
阪神電気鉄道	49	46	47	46	46	46	100.0%	45	45	97.8%
西日本鉄道	72	30	72	30	36	29	96.7%	27	21	70.0%
<b>大手民鉄15社 小計</b>	<b>1,630</b>	<b>1,189</b>	<b>1,462</b>	<b>1,149</b>	<b>1,127</b>	<b>1,072</b>	<b>93.3%</b>	<b>1,052</b>	<b>1,022</b>	<b>88.9%</b>
東京地下鉄	138	138	137	137	137	137	100.0%	137	137	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	95	95	100.0%	95	95	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	40	100.0%	29	29	72.5%
名古屋市交通局	85	85	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	31	31	100.0%	20	20	64.5%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
<b>地下鉄10社局 小計</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>623</b>	<b>622</b>	<b>623</b>	<b>622</b>	<b>100.0%</b>	<b>601</b>	<b>600</b>	<b>96.5%</b>
<b>JR、大手民鉄、地下鉄 小計</b>	<b>6,711</b>	<b>3,037</b>	<b>5,213</b>	<b>2,917</b>	<b>2,980</b>	<b>2,715</b>	<b>93.1%</b>	<b>2,773</b>	<b>2,604</b>	<b>89.3%</b>
<b>中小民鉄、路面電車等 小計</b>	<b>2,756</b>	<b>551</b>	<b>1,440</b>	<b>426</b>	<b>785</b>	<b>376</b>	<b>88.3%</b>	<b>491</b>	<b>297</b>	<b>69.7%</b>
<b>鉄軌道全体 合計</b>	<b>9,467</b>	<b>3,588</b>	<b>6,653</b>	<b>3,343</b>	<b>3,765</b>	<b>3,091</b>	<b>92.5%</b>	<b>3,264</b>	<b>2,901</b>	<b>86.8%</b>
(参考) 平成29年度末の数値	9,479	3,575	6,626	3,340	3,693	3,052	91.4%	3,191	2,846	85.2%

※1.「基準第13から第15条に適合しているトイレの設置駅」とは、便所の構造を音や点字等で示す設備や、男子用小便器に手すりを設ける等、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の便所を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

## 平成30年度末 鉄軌道駅における案内設備、障害者対応型券売機および拡幅改札口の設置状況について

平成31年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅数 <sup>※1</sup>			移動等円滑化基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅数 <sup>※2</sup>			移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数 <sup>※3</sup>		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 D	3千人以上の駅に対する割合(%) (D/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	413	46	45	38	82.6%	51	44	95.7%	123	45	97.8%
JR東日本	1,644	559	338	316	56.5%	897	556	99.5%	1,009	557	99.6%
JR東海	401	108	105	100	92.6%	144	108	100.0%	195	108	100.0%
JR西日本	1,174	378	285	266	70.4%	453	335	88.6%	709	370	97.9%
JR四国	259	15	9	8	53.3%	74	14	93.3%	108	14	93.3%
JR九州	566	119	86	59	49.6%	203	116	97.5%	211	100	84.0%
<b>JR旅客会社6社 小計</b>	<b>4,457</b>	<b>1,225</b>	<b>868</b>	<b>787</b>	<b>64.2%</b>	<b>1,822</b>	<b>1,173</b>	<b>95.8%</b>	<b>2,355</b>	<b>1,194</b>	<b>97.5%</b>
東武鉄道	200	131	129	118	90.1%	102	92	70.2%	199	130	99.2%
西武鉄道	91	80	72	72	90.0%	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	65	58	100.0%	65	58	100.0%
京王電鉄	69	69	69	69	100.0%	69	69	100.0%	69	69	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	65	65	75.6%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	17	17	70.8%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	155	103	98	63.2%	259	154	99.4%	259	154	99.4%
近畿日本鉄道	283	156	85	82	52.6%	252	155	99.4%	264	155	99.4%
南海電気鉄道	100	62	58	57	91.9%	72	57	91.9%	99	62	100.0%
京阪電気鉄道	88	63	66	63	100.0%	44	43	68.3%	72	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	84	84	96.6%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	44	44	95.7%	47	46	100.0%	47	46	100.0%
西日本鉄道	72	30	11	8	26.7%	46	30	100.0%	67	30	100.0%
<b>大手民鉄15社 小計</b>	<b>1,630</b>	<b>1,189</b>	<b>1,010</b>	<b>977</b>	<b>82.2%</b>	<b>1,388</b>	<b>1,123</b>	<b>94.4%</b>	<b>1,573</b>	<b>1,186</b>	<b>99.7%</b>
東京地下鉄	138	138	137	137	99.3%	73	73	52.9%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	26	26	89.7%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	95	95	95	95	100.0%	49	49	51.6%	95	95	100.0%
横浜市交通局	40	40	19	19	47.5%	24	24	60.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	84	84	98.8%	62	62	72.9%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	43	43	43.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	19	19	54.3%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
<b>地下鉄10社局 小計</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>525</b>	<b>524</b>	<b>84.1%</b>	<b>474</b>	<b>473</b>	<b>75.9%</b>	<b>624</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>
<b>JR、大手民鉄、地下鉄 小計</b>	<b>6,711</b>	<b>3,037</b>	<b>2,403</b>	<b>2,288</b>	<b>75.3%</b>	<b>3,684</b>	<b>2,769</b>	<b>91.2%</b>	<b>4,552</b>	<b>3,003</b>	<b>98.9%</b>
<b>中小民鉄、路面電車等 小計</b>	<b>2,756</b>	<b>551</b>	<b>497</b>	<b>292</b>	<b>53.0%</b>	<b>622</b>	<b>360</b>	<b>65.3%</b>	<b>917</b>	<b>437</b>	<b>79.3%</b>
<b>鉄軌道全体 合計</b>	<b>9,467</b>	<b>3,588</b>	<b>2,900</b>	<b>2,580</b>	<b>71.9%</b>	<b>4,306</b>	<b>3,129</b>	<b>87.2%</b>	<b>5,469</b>	<b>3,440</b>	<b>95.9%</b>
(参考) 平成29年度末の数値	9,479	3,575	2,801	2,517	70.4%	4,265	3,093	86.5%	5,491	3,423	95.7%

※1.「基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅」とは、運行情報を提供する設備や、エレベーターをはじめとした移動円滑化のための主要な設備の案内板等を設けている駅をいう。

※2.「基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅」とは、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の券売機を設けている駅をいう。

※3.「基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅」とは、車いすの通過に必要な幅80cm以上の改札口等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。



## 平成30年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況について

平成31年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの※1		車いすスペースのある編成数	車いす対応便所のある編成数※2	案内装置のある編成数※3	車両間転落防止設備のある編成数※4
	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社6社 小計	5,262	25,077	3,073	19,064	4,044	2,845 (4,288)	3,961	4,179
編成総数又は車両総数に対する割合			58.4%	76.0%	76.9%	66.3%	75.3%	79.4%
大手民鉄15社 小計	2,809	14,502	1,616	9,627	2,215	151 (353)	1,786	2,713
編成総数又は車両総数に対する割合			57.5%	66.4%	78.9%	42.8%	63.6%	96.6%
地下鉄10社局 小計	1,204	7,648	1,102	7,213	1,144	0 (0)	1,163	1,046
編成総数又は車両総数に対する割合			91.5%	94.3%	95.0%	0.0%	96.6%	86.9%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	9,275	47,227	5,791	35,904	7,403	2,996 (4,641)	6,910	7,938
編成総数又は車両総数に対する割合			62.4%	76.0%	79.8%	64.6%	74.5%	85.6%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,215	5,446	813	2,660	1,339	187 (326)	1,496	855
編成総数又は車両総数に対する割合			36.7%	48.8%	60.5%	57.4%	67.5%	38.6%
鉄軌道全体 合計	11,490	52,673	6,604	38,564	8,742	3,183 (4,967)	8,406	8,793
編成総数又は車両総数に対する割合			57.5%	73.2%	76.1%	64.1%	73.2%	76.5%
(参考)平成29年度末の数値 鉄軌道全体 合計	11,446	52,527	6,325	37,420	8,642	3,026 (4,972)	7,823	8,733
編成総数又は車両総数に対する割合			55.3%	71.2%	75.5%	60.9%	68.3%	76.3%

※1. 「移動等円滑化基準に適合したもの」とは、車いすスペースや案内装置を設ける等、移動等円滑化基準のすべてに適合している編成数、車両数をいう。

※2. 車いす対応便所のある編成数の( )内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。

※3. 「案内装置のある編成数」とは、次に停車する駅や当該車両の運行に関する情報を文字及び音声により提供するための設備を設けている編成数をいう。

※4. 「車両間転落防止設備のある編成数」とは、車両の連結部に転落防止用ほろ等の設備を設けている編成数をいう。

## 平成30年度末 鉄軌道駅におけるホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備状況について

平成31年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者数が10万人以上の駅数 A	1日当たりの平均利用者数が10万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数 B		整備率 B/A	1日当たりの平均利用者数が1万人以上の駅数 C	1日当たりの平均利用者数が1万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数 D		整備率 D/C		
		ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※			ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※			
JR北海道	1	1	0	1	100.0%	15	15	0	15	100.0%
JR東日本	98	98	29	69	100.0%	362	358	36	322	98.9%
JR東海	5	5	3	2	100.0%	51	51	6	45	100.0%
JR西日本	15	15	4	11	100.0%	199	197	9	188	99.0%
JR四国	0	0	0	0	----	5	4	0	4	80.0%
JR九州	1	1	0	1	100.0%	39	35	4	31	89.7%
<b>JR旅客会社6社 小計</b>	<b>120</b>	<b>120</b>	<b>36</b>	<b>84</b>	<b>100.0%</b>	<b>671</b>	<b>660</b>	<b>55</b>	<b>605</b>	<b>98.4%</b>
東武鉄道	11	11	5	6	100.0%	99	98	6	92	99.0%
西武鉄道	6	6	1	5	100.0%	67	66	1	65	98.5%
京成電鉄	3	3	1	2	100.0%	39	39	2	37	100.0%
京王電鉄	6	6	4	2	100.0%	58	58	7	51	100.0%
小田急電鉄	11	11	2	9	100.0%	62	62	3	59	100.0%
東急電鉄	19	19	15	4	100.0%	82	82	50	32	100.0%
京浜急行電鉄	4	4	0	4	100.0%	58	58	2	56	100.0%
相模鉄道	3	3	1	2	100.0%	23	23	1	22	100.0%
名古屋鉄道	2	2	0	2	100.0%	44	44	1	43	100.0%
近畿日本鉄道	4	4	1	3	100.0%	69	68	1	67	98.6%
南海電気鉄道	1	1	1	0	100.0%	29	29	1	28	100.0%
京阪電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	31	31	0	31	100.0%
阪急電鉄	3	3	0	3	100.0%	69	69	1	68	100.0%
阪神電気鉄道	2	2	0	2	100.0%	32	32	0	32	100.0%
西日本鉄道	1	1	0	1	100.0%	16	16	0	16	100.0%
<b>大手民鉄15社 小計</b>	<b>77</b>	<b>77</b>	<b>31</b>	<b>46</b>	<b>100.0%</b>	<b>778</b>	<b>775</b>	<b>76</b>	<b>699</b>	<b>99.6%</b>
札幌市交通局	2	2	2	0	100.0%	44	44	44	0	100.0%
仙台市交通局	1	1	1	0	100.0%	17	17	17	0	100.0%
東京都交通局	14	14	9	5	100.0%	94	94	72	22	100.0%
東京地下鉄	46	46	30	16	100.0%	137	137	94	43	100.0%
横浜市交通局	1	1	1	0	100.0%	37	37	37	0	100.0%
名古屋市交通局	4	4	3	1	100.0%	71	63	35	28	88.7%
京都市交通局	2	2	2	0	100.0%	26	26	17	9	100.0%
大阪市高速電気軌道	11	11	3	8	100.0%	91	91	34	57	100.0%
神戸市交通局	1	1	1	0	100.0%	17	17	1	16	100.0%
福岡市交通局	2	2	2	0	100.0%	20	20	20	0	100.0%
<b>地下鉄10社局 小計</b>	<b>84</b>	<b>84</b>	<b>54</b>	<b>30</b>	<b>100.0%</b>	<b>554</b>	<b>546</b>	<b>371</b>	<b>175</b>	<b>98.6%</b>
<b>JR、大手民鉄、地下鉄 小計</b>	<b>281</b>	<b>281</b>	<b>121</b>	<b>160</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,003</b>	<b>1,981</b>	<b>502</b>	<b>1,479</b>	<b>98.9%</b>
<b>中小民鉄、路面電車等 小計</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>100.0%</b>	<b>181</b>	<b>176</b>	<b>82</b>	<b>94</b>	<b>97.2%</b>
<b>鉄軌道全体 合計</b>	<b>285</b>	<b>285</b>	<b>124</b>	<b>161</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,184</b>	<b>2,157</b>	<b>584</b>	<b>1,573</b>	<b>98.8%</b>
(参考)平成29年度末の数値	275	275	105	170	100.0%	2,161	2,017	514	1,505	93.3%

※ ホームドア整備駅は計上していない。

注) ホームドアの設置状況については、全国で783駅に設置されている。